

平成28年度第1回京都市青少年活動推進協議会

1 日 時 平成28年8月29日（月）午後1時30分～午後3時40分

2 場 所 職員会館かもがわ

3 出席者（敬称略）

山本 智也（会長）	大阪成蹊大学教育学部教授
安保 千秋（副会長）	公益財団法人京都市ユースサービス協会理事長
雨宮 万里子	京都市少年補導委員会理事
井上 真二	日本労働組合総連合会京都府連合会青年委員会委員
川端 英樹	京都保護観察所長
神崎 清一	公益財団法人京都YMCA総主事
佐野 光平	公募青少年委員
澤井 早和乃	京都市保護司会連絡協議会会長
中川 多鶴子	京都府府民生活部青少年課長
舟木 健広	京都府警察本部少年課少年サポートセンター所長
山本 純	京都市PTA連絡協議会常任理事

4 会議の概要

- (1) 「はばたけ未来へ！京都市ユースアクションプラン」進捗状況について
- (2) 附属機関等における青少年委員の登用状況について
- (3) 貧困家庭の子ども等に係る実態把握について
- (4) その他

5 会議で出された意見等（要旨）

- (1) 「はばたけ未来へ！京都市ユースアクションプラン」進捗状況について

【平成27年度の結果について】

- ・ 目標として掲げている事業の数値が下がっているが、どういう事情があるか。
⇒（事務局からの回答）青少年活動センターでは積極的に取り組んでいるが、事業の組み換えや個別事情で結果的に数値が落ちているものがある。京都市ユースサービス協会と、ユースアクションプランに位置付けられている事業であるということを再度確認し合い、連携しながら取組を進める。

【子ども・若者支援事業について】

- ・ 子ども・若者支援事業の取組で、「自立に向け改善した青少年の割合」が京都府の同様の事業と比べると高いが、「改善」というのはどういった状況になったものを指しているのか。
⇒（事務局からの回答）京都市では、レベルを1から6まで設定しており、レベル1というのは、家族の相談のみで対象者御本人の自発的な行動が見られない、レベル6というのは、対象者が安定して自立して社会生活を営めるようになった、というもので、それを刻んでいる。レベル1から2になっても改善、レベル1から6になっても改善としている。

(2) 附属機関等における青少年委員の登用状況について

- ・ 区役所で0のところを1にすると25%ぐらいいくのかと思うが、行財政局などを見ると、20%というのはなかなか高い数字であるとも思う。原因は、手を挙げる候補者がいないのか、頼む側の姿勢なのか、両方なのか。

⇒（事務局からの回答）現状から言うと両方である。審議会は、一般市民の方にも応募して参画していただくものという考え方は持っているが、審議をいただく内容によっては、専門性が高く、市民公募になじまないという場合があり、30歳以下の方はなかなか登用が進まないという状況がある。また、公募をしている場合でも、若い方にあまり手を挙げていただけないという実態があると考えている。

- ・ 青少年委員については、選考の段階で応募者がある程度見込め、ある程度の倍率の審査を突破した者であれば、席をあたためるだけでなくしっかりと発言できると考えている。そのため、倍率を確保されたうえで、適切な方法で選考が実施されている現状があるのかどうかという点について、教えていただきたい。

⇒（事務局からの回答）青少年に参画していただくだけでなく、しっかり意見を述べていただき、それが施策の一部に反映されるということが、青少年委員を登用する大事な部分だと思っている。具体的に実現できるかどうか分からないが、大学等を通じて、公共政策を担う学部・学科等の学生に、この審議会で市民公募委員を募集しているといった情報をアナウンスさせていただき、公募してもらうことができないか検討している。

- ・ 地域公共政策士という資格を与えている大学に声をかけたらいいのではないかな。研究者など専門職は、30歳までだと難しい。専門職の場合はもう少し緩めていただいて、35歳ぐらいまでを青少年にさせていただくと、一定の専門的知見も持っていて、若い年代がくるのではないかな。
- ・ 新聞報道にあるように、専門性うんぬんで登用が難しいというのは、審議会が勝手に敷居を上げているのではないかな。青少年の意見を聞きたいときに、専門性を求めるのはどうか。市役所側に、青少年に「どう思うか教えて」という謙虚な姿勢がないといけな。
- ・ 20%というのは、多過ぎもなく少な過ぎもなく、なかなか難しい数字だと思う。240の審議会の中で、専門性を持たなくても広く市民の意見を市政に反映させたいという審議会でも20%いくと思うので、そこはしっかりと意識して青少年の登用を進めてほしい。専門性の必要な都市計画や文化などに関する審議会もあるが、その分野を学び始めている大学院博士課程の方などを登用していくこともできる。機関・団体から来ていただいている場合、20歳代の若手の方に関わってもらえないか、考えていけたらいいかと思う。
- ・ 文化市民局が20%到達していないが、担当局なので、ぜひ28年度は頑張ってもらいたい。青少年の場合は、28歳で登用しても3年経ったら31歳になり、青少年でなくなる。入れ替わりが必要になるので、若い人の循環ができる仕掛けが必要である。試しに審議会の傍聴から入ったらどうかと思う。

(3) 貧困家庭の子ども等に係る実態把握について

- ・ 子どもに居場所がないという心の貧困もある。それは、親が忙しい、一人親が増えている、経済的な理由で育てられない親が増えている等が理由ではないかな。その壁に個人情報保護があり、情報を持っても声をかけられないことがある。また、貧困家庭という枠に入れられている家庭の親御さんは、孤立していて、情報が少ない。困ったときはどこどこにというチラシはよく見るが、その選択の仕方が分からないくらい忙しかったりするので、必要な窓口にたどり着けない。困っていることがあるときに、とにかくワンストップで何とかしてほしい。

- ・ 京都市の施策の中で、子どもたちの学習支援、居場所づくりなどをされているが、ほとんどの市民は知らない。この「知らない」を「知っている」に変えなければならない。いろいろやっても、結局届けたいところに届いていないのが現実だということを認めていかないといけない。
- ・ ここには支援が必要だと分かるところはいいが、グレーゾーンにどうやって届けるかを考えないといけない。収入もあり、それなりに見えるが、でも実は…という家庭が結構ある。貧困対策では、見えないところをどう見るか、見えないところをどう見える化していくかも大切である。
- ・ 本人が登録すれば、市から様々な施策の情報がもらえるといったことができれば、わざわざ福祉事務所などに出向かなくても登録してもらうことができるし、個人情報の壁はなくなる。明石市のように、離婚届けを持ってきたときに、情報を入れていくようにすればいいのではないか。
- ・ 今回の調査が17歳までであるが、青少年活動推進協議会では30歳まで、子ども・若者の取組では30代まで入る。18歳以上のところで貧困をどう捉えるかということもあり、検討が必要である。
- ・ 大手の企業でも、契約社員や派遣社員の人数がだんだん増えてきており、正規雇用で働いている人が減ってきている。そのような状況の中、子どもがどのような生活しているかは家庭生活で見えないところもあるが、親の収入があってもグレーゾーンがある。子どもが現状に満足して生活しているのかという確認は、アンケートでは難しく、面談などの方法でやっていく方が貧困状態がわかってくると思う。
- ・ 警察では、非行少年の立ち直り支援や非行に走らないような取組を行っているが、関係機関が情報を共有するシステムが必要ではないかと思う。
- ・ 子どもたちの基礎学力の低下、心の貧しさ、体力を含めた健康が懸念されるが、単親であったり、両親が揃っていてもギャンブル依存に陥っていたり、DVの家族であったりする。非常に厳しい状況である。6人に1人が貧困であるとも言われている。ただ、私たちの目にそういう人たちが届いていない。これは、地域のコミュニケーションがうまくっていないからである。関係機関・団体とのつながりが大切ではないかと思っている。
- ・ 更生保護の分野では、非行をした少年を対象に、BBSという学生中心のボランティアが力を入れているのは学習支援、居場所づくりである。更生保護女性会は、食育などからめて子ども食堂などをされている。保護司、保護観察官、保護観察所はもう少し非行が進んだ子どもたちを対象にしている。最近では、就労支援に係る予算が付き、協力してくれる雇用主を探している。
- ・ 閣議決定の大綱に統計数値がある。これは全国の数値だと思うが、京都市の数字を全国の数字と比較してみると、京都市の子どもたちの貧困の特徴が出てくるのではないかな。
⇒（事務局からの回答）高等学校の進学率などは把握している。京都市の子どもの貧困率は数値として出ていないが、非正規雇用が多いのも事実であるし、生活保護率も政令指定都市の中では高いということもあり、全国より高いのではないかと想定している。
- ・ あなたの家庭は困っているでしょうと聞くのがはばかれる状況の中、行政がアンケート調査で聞くというスタンスを取ることで、情報などを言いやすくなる雰囲気はできるので、それも一つの貧困対策なのかという捉え方をしている。
- ・ 学校とのつながりがなく、なかなか把握しにくい20歳代の実態をどのように焦点を当てて見るかということと、京都市の青少年がどうやって生き生きと生活していけるかということについて、貧困対策も含めて今後も考えていかなければならない。